

平成18年10月17日

所属長

会津若松市長

平成19年度予算編成方針について（通知）

本年8月に公表した「会津若松市行財政再建プログラム2006（最終報告書）」で示したとおり、平成15年度以降の厳しい改革の取組みにより収支は着実に改善し、財政再建団体への転落は当面回避したところであるが、今後の国の地方税財政制度改革の影響等は全く不透明であり、公債費負担の適正化など緊急に取り組むべき課題に加え、平成19年度以降の数年間には職員の退職と公債費の支出がピーク期となることなどから、今後とも財政健全化の取組みを継続していくこととしている。

こうしたなか、平成19年度は、新市としての新たな長期総合計画がスタートするところであり、その初年度にふさわしい戦略的な予算編成が求められるとともに、これまでの行財政再建プログラムに基づく改革の成果や合併による財政効果について、その真価が問われる重要な予算編成となる。

国においては、平成19年度予算を、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」に基づく今後5年間の新たな改革に向けた出発点となる予算と位置づけ、地方財政についても、国の歳出見直しと歩調をあわせ、地方単独事業等の徹底した見直しを行い、地方財政計画の歳出規模を引き続き抑制することとしている。

政府の方針を踏まえて総務省が公表した「平成19年度地方財政収支の仮試算（概算要求時）」では、昨年度に引き続き、地方税の伸びを強気に見込んだうえで地方交付税を2.5%減（出口ベース）、地方交付税等の振替財源である臨時財政対策債等を8.0%減と見込むなど、地方財政は依然として厳しい状況が継続する見通しである。

このように地方財源が抑制されたなかで、今後も扶助費等の一定の伸びを見込みつつ、新長期総合計画を推進し、新たな行政需要に適切に対応していくためには、自主財源を最大限に確保することはもとより、施策の重点化を図りながら、事務事業の優先順位づけを踏まえた「選択と集中」を推進していく以外に方策はないところであり、新長期総合計画における新たな施策体系を踏まえながら、より効果的、効率的に施策の目的を達成するために事務事業の再編を進める必要がある。

平成19年度においても、年間総額予算主義に沿った総枠配分方式による予算編成を行うこととするが、以上のような財政環境を十分認識するとともに、下記の事項に留意するよう通知する。

記

第1 基本的な方針

(1) 行財政再建プログラム（最終報告書）及び中期財政見通しを踏まえた予算編成

行財政再建プログラムによる改革の成果を今後も生かすための、最終報告書第2章に定める行財政運営の指針を踏まえるとともに、同章に掲げる今後3年を目途に重点的に取り組む事項を着実に推進することとし、あわせて、中期財政見通しのもとに、これに沿った予算を編

成し、歳入に見合う歳出構造を堅持するものである。

(2) 新長期総合計画の方向性を踏まえた予算編成と事務事業のリニューアル

平成19年度からスタートする新長期総合計画の新たな施策体系を踏まえつつ、その初年度にふさわしい予算となるよう、事務事業の再編を進めるものとする。その際、費用対効果に最大限留意し、創意と工夫を以って、限られた財源のなかで市民満足度の最大化を目指すものである。

とりわけ、市民所得の向上につながる施策や将来の財政負担の軽減につながる施策などを中心に、戦略的な事務事業を再構築するとともに、その他の施策にかかる事務事業についても、固定的な概念やこれまでの手法にとらわれることなく、積極的にリニューアルを推進するものとする。

(3) 実質公債費比率の低減に向けた予算編成

本市財政の大きな課題のひとつである公債費に関し、その縮減を図るべく、市債残高のさらなる低減に向け新規市債発行を抑制することとしているが、今般、実質公債費比率が基準値を超えたことに伴い、新たな市債発行は、「公債費負担適正化計画」の策定・実施を前提条件として許可されることとなった。

市債は、合併特例債も含め、都市基盤等の整備・保全のために必要な財源であることから、今後も引き続き発行の許可が得られるよう、「公債費負担適正化計画」に基づき、起債対象事業を厳しく選別のうえ、発行額を抑制するものである。

第2 平成19年度の一般財源の見通しと配分額

平成19年度の一般財源の見通しならびに人件費、公債費等に充当する一般財源を除いて各部局に配分する一般財源は、別表のとおりである。

平成19年度は退職手当および公債費が前年度を大幅に上回る場所であり、これによる市民サービスへのしわ寄せを行わないため、一定額の財政調整基金を活用することとしたものである。

この措置に加え、配分する一般財源は、現時点において最大限に見込んだうえで配分するものであり、配分枠を超える要求は原則として認めない方針である。

緊急性や費用対効果を十分精査し、事務事業の再構築や優先順位づけを行いながら、枠内での要求となるよう調整を行うものとする。

なお、今後、地方財政計画等が示された時点において、配分額を再調整する場合がある。

第3 歳入確保及び歳出抑制に関する方針

(1) 歳入

行財政再建プログラム最終報告書を踏まえ、徴収率の向上を推進するほか、新たな財源の確保も含め、あらゆる方策を講じて歳入の増加を図るものとする。

市債の発行については、実質公債費比率が基準値を超えたことに伴い、「公債費負担適正化計画」との整合を図るものとする。

また、根拠法令等を踏まえた適正な見積りはもとより、国庫補助負担金の改革など国の動向を十分に注視し、遺漏のない見積りを行うものとする。

(2) 歳出

内部管理経費については、効率的な組織運営のもとに徹底した抑制を図るものである。

補助費等、扶助費については、財源が縮小していくなかであっても、行政が責任をもって行うべき基本的な事務事業を将来にわたって継続していけるよう、単独事業等の見直しを継続するとともに、将来の財政負担軽減に向けた取組みを推進する。

特別会計への繰出金は年々増加し、一般会計を極めて圧迫していることから、特別会計の予算編成にあたっては経営の健全化、採算性の向上の視点から積極的に事業内容を見直し、繰出金の抑制を図るものとする。

投資的経費については、その主要財源たる市債の残高低減を図るため、引き続き抑制するが、とりわけ「公債費負担適正化計画」との整合を図るものとする。

その他の経費も含め、部局の徹底したマネジメントのもと、最大限のコスト縮減に取り組むこととし、新規事業や事業の拡充については、必要性、緊急性を十分に見極めたうえで、部局内の事務事業の再編成を行うなかから、その財源を調達するものとする。

第4 予算編成に関する基本事項等

以上のほか、別に定める予算編成に関する基本事項等を踏まえ、予算の見積りにあたるものであること。

別表

単位：千円

① 平成19年度の一般財源見通し	30,997,874
② 人件費、公債費等充当一般財源	14,240,884
③ 配分総額 (①-②)	16,756,990
④ 各部局別一般財源配分額	
企画政策部	1,692,402
財務部	129,254
総務部	541,012
市民部	1,850,695
健康福祉部	6,554,879
観光商工部	323,844
農政部	335,919
建設部	3,527,474
会計課	5,828
監査事務局	1,243
議会事務局	48,791
選挙管理委員会	132,094
農業委員会	▲ 796
教育委員会	1,614,351